

## 中小企業の2023年夏季ボーナス支給予定

～「支給予定額」は2003年以降で最高の299,957円

「支給企業割合」は59.5%で前年比ほぼ横ばい ～

新型コロナウイルスの「5類」移行等で経済活動の正常化が加速する中、長引く原材料価格や消費者物価の上昇と併せて、人手不足の問題も深刻さを増している。

当金庫が3月に実施した「賃上げ」の調査では、賃上げ実施企業の割合、賃上げ率ともに大幅な上昇となったが、今夏のボーナス支給はどうなるのか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2023年6月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,056社
- 有効回答数：1,030社
- 有効回答率：97.5%

従業員 業種	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比 (%)
製造業	285社	81社	25社	391社	37.9
卸売業	121	15	5	141	13.7
小売業	63	6	4	73	7.1
建設業	162	14	3	179	17.4
運輸業	37	20	7	64	6.2
サービス業	145	29	8	182	17.7
計	813	165	52	1,030	100.0
構成比(%)	78.9	16.0	5.1	100.0	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

# 1. 支給予定企業割合

～ 支給企業は 59.5%、前年比ほぼ横ばい ～

まず、今年は夏季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第1表である。

全体でみると「①支給する」と答えた企業は 59.5%で、昨年夏に比べ 0.4 ポイント減少した。同割合の減少は 3 年ぶりであるが、減少幅はわずかであり、ほぼ横ばいとなっている。

支給企業割合は、経済活動の正常化によりコロナ禍での落ち込み（2020 年：9.4 ポイント減）を 2 年間で取り戻した（21 年：1.6 ポイント増、22 年：7.9 ポイント増）ものの、長引く原材料価格の上昇など先行きが見通せない状況にあり、増加に歯止めがかかった（第1表、後掲3ページの〈時系列表〉参照）。

一方、「②支給しない」企業（40.5%）の内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は 32.2%、「(イ) 全く支給なし」は 8.3%となった（第1表）。

業種別でみると、「①支給する」企業割合は、昨年夏と比べ、製造業が 4.4 ポイント、卸売業が 3.5 ポイント増加する一方、建設業が 13.2 ポイント、小売業が 6.4 ポイントの減少となった。

従業員規模別でみると、「①支給する」企業の割合は、20 人未満の 54.9%に対して、20～49 人が 74.0%、50 人以上が 82.7%と格差がみられる。

第1表 支給予定企業割合

(単位：%)

(ポイント)

区分	項目	①支給する	②支給しない (ア)+(イ)	(ア)少額 手当	(イ)全く なし	計	「①支給する」割合の対前年比		
							23年	22年	21年
業種別	製造業	65.4	34.6	29.7	4.9	100.0	4.4	8.3	0.3
	卸売業	66.0	34.0	26.2	7.8	100.0	3.5	8.0	7.6
	小売業	34.2	65.8	37.0	28.8	100.0	▲6.4	16.3	1.2
	建設業	56.4	43.6	35.8	7.8	100.0	▲13.2	18.3	▲5.9
	運輸業	50.0	50.0	40.6	9.4	100.0	0	▲11.4	4.9
	サービス業	57.7	42.3	34.1	8.2	100.0	0	0.4	7.0
規模別	20人未満	54.9	45.1	35.1	10.0	100.0	0.8	8.7	▲0.3
	20～49人	74.0	26.0	23.0	3.0	100.0	▲0.5	1.8	4.5
	50人以上	82.7	17.3	17.3	0	100.0	▲5.2	6.9	12.3
全体		59.5	40.5	32.2	8.3	100.0	▲0.4	7.9	1.6
2022年夏		59.9	40.1	31.4	8.7	100.0			
2021年夏		52.0	48.0	33.1	14.9	100.0			
2020年夏		50.4	49.6	31.8	17.8	100.0			
2019年夏		59.8	40.2	23.1	17.1	100.0			

## 2. 1人あたり平均支給予定額

～ 2年連続で増加、2003年以降で最高の29万9,957円 ～

前項1で「支給する」と答えた企業（全企業の59.5%、612社）に対し、正社員1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、1人当たりの平均支給予定額は29万9,957円で、昨年夏に比べ1万5,451円、率にして5.4%増加する見込みである。同支給予定額は3年連続で増加し、コロナ禍前（2019年夏、29万3,915円）を上回り、比較可能な2003年以降で最高となった（後掲3ページの〈時系列表〉参照）。

支給予定額の増加要因（複数回答）としては、「(ア)従業員の士気高揚」が83.6%で最も多く、「(イ)雇用確保」が昨年比11.9ポイント増加の39.2%で続いている。一方、「(ウ)業績が好調なため」は同15.1ポイント減少の37.6%となった（同〈参考表〉参照）。原材料価格の上昇等が業績を圧迫する中ではあるが、物価上昇や人手不足を踏まえて引き上げざるを得ない状況がうかがえる。

なお、「(エ)給与引き上げ」とする企業が30.7%と昨年比22.5ポイントの大幅増加となった。3月実施の調査で、賃上げを実施する企業の割合が大幅に増加（45.4%、前年比19.1ポイント増）したことも、支給額の増加につながった面があるようだ。

業種別で見ると、平均支給予定額は昨年夏に比べて、運輸業では5万3,566円（20.6%）、卸売業では2万8,747円（9.6%）と大幅に増加し30万円を超えた。一方、小売業は3万9,099円（▲14.7%）、サービス業が1万5,210円（▲5.0%）減少した。

従業員規模別で見ると、平均支給予定額は規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。また、昨年夏比では50人以上の企業で15.8%と大幅に増加する一方、20人未満の企業では1.6%減少し、格差が広がっている。

第2表 1人あたり平均支給予定額（加重平均）（単位：円、%）

区分	項目	平均支給予定額		昨年夏比	
		2023年夏	2022年夏	増減額	増減率
業種別	製造業	299,640	282,166	17,474	6.2
	卸売業	326,763	298,016	28,747	9.6
	小売業	227,439	266,538	▲39,099	▲14.7
	建設業	299,291	289,626	9,665	3.3
	運輸業	314,080	260,514	53,566	20.6
	サービス業	287,642	302,852	▲15,210	▲5.0
規模別	20人未満	269,687	274,198	▲4,511	▲1.6
	20～49人	302,459	288,619	13,840	4.8
	50人以上	336,628	290,686	45,942	15.8
全体		299,957	284,506	15,451	5.4

〈時系列表〉 夏季ボーナス支給状況 (全体)

(単位：%、ポイント、円)

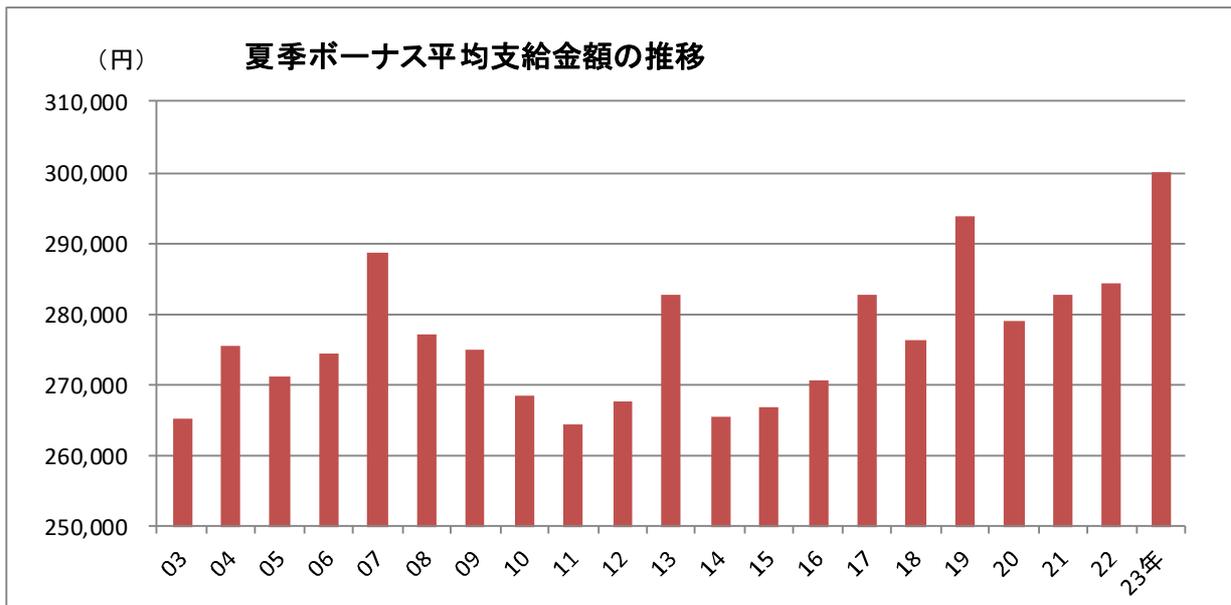
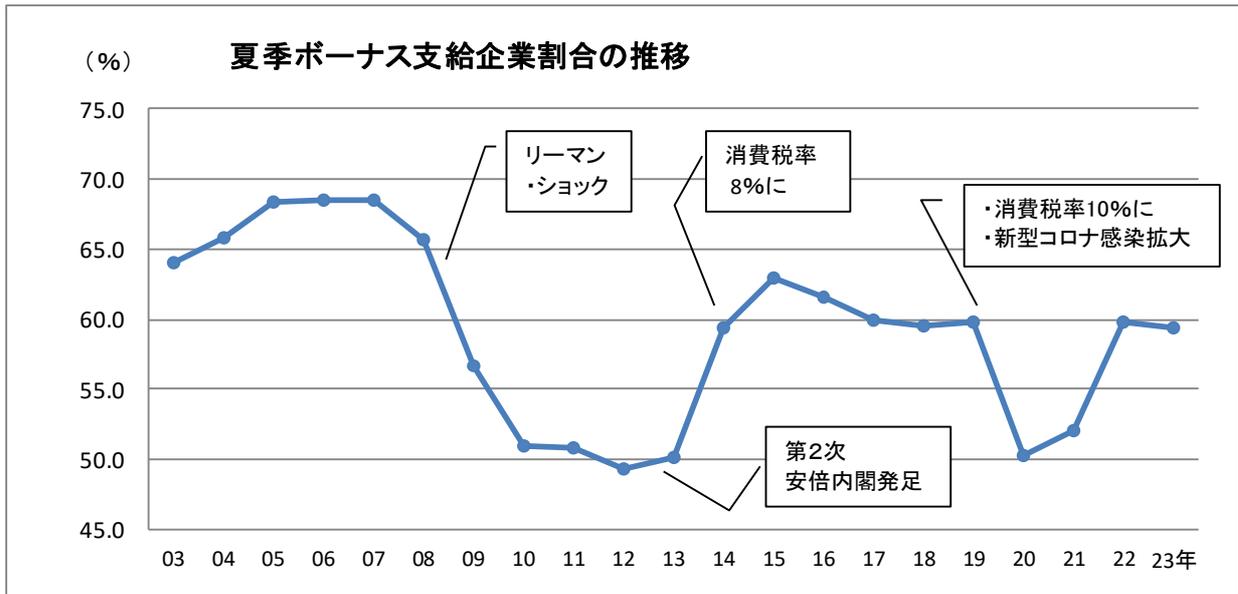
項目 年	支給企業割合		平均支給額 (加重平均)	前年比増減	
		前年比増減幅		前年比増減額	前年比増減率
2003年	64.0	1.1	265,151	▲ 1,763	▲ 0.7
2004年	65.8	1.8	275,415	10,264	3.9
2005年	68.4	2.6	271,297	▲ 4,118	▲ 1.5
2006年	68.5	0.1	274,525	3,228	1.2
2007年	68.5	0	288,675	14,150	5.2
2008年	65.6	▲ 2.9	277,147	▲ 11,528	▲ 4.0
2009年	56.7	▲ 8.9	274,933	▲ 2,214	▲ 0.8
2010年	51.0	▲ 5.7	268,377	▲ 6,556	▲ 2.4
2011年	50.8	▲ 0.2	264,542	▲ 3,835	▲ 1.4
2012年	49.4	▲ 1.4	267,636	3,094	1.2
2013年	50.1	0.7	282,783	15,147	5.7
2014年	59.4	9.3	265,531	▲ 17,252	▲ 6.1
2015年	62.9	3.5	266,911	1,380	0.5
2016年	61.6	▲ 1.3	270,679	3,768	1.4
2017年	59.9	▲ 1.7	282,745	12,066	4.5
2018年	59.6	▲ 0.3	276,371	▲ 6,374	▲ 2.3
2019年	59.8	0.2	293,915	17,544	6.3
2020年	50.4	▲ 9.4	278,946	▲ 14,969	▲ 5.1
2021年	52.0	1.6	282,714	3,768	1.4
2022年	59.9	7.9	284,506	1,792	0.6
2023年	59.5	▲ 0.4	299,957	15,451	5.4

〈参考表〉 支給予定額の前年比増減要因

(複数回答、単位：%)

項目 区分	増加要因 (189社)				減少要因 (12社)		
	(ア) 士気 高揚	(イ) 雇用 確保	(ウ) 業績 好調	(エ) 給与 引き上げ	(オ) 業績 不調	(カ) 人件費 圧縮	(キ) 世間 相場
全体	83.6	39.2	37.6	30.7	83.3	16.7	0
2022年夏	85.5	27.3	52.7	8.2	95.5	27.3	4.5
2021年夏	76.2	25.4	58.7	4.8	87.7	21.1	10.5
2020年夏	84.1	29.5	43.2	4.5	88.9	16.2	21.2

<参考図>



### 3. 今夏ボーナスの支給事情

～ 「無理をして支給」が19.5%、3年ぶりに増加 ～

同じく、前項1で「支給する」と答えた企業(全企業の59.5%、612社)に対し、今夏の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が80.5%と圧倒的に多い。これに対し、「②無理をして支給する」は19.5%となり、昨年夏と比べ1.2ポイント増加した。収益環境の悪化に加え、先行き不透明感が払拭されない状況ではあるが、経済活動の正常化を見据え、人手確保のため無理をした支給をせざるを得ない状況がうかがわれる。

業種別でみると、「②無理をして支給する」企業割合は、製造業で3.6ポイント増加し22.3%と最も多くなった。

従業員規模別でみると、「②無理をして支給する」企業割合は、20人未満では増加する一方、20～49人、50人以上では減少している。

第3表 今夏ボーナスの支給事情

(単位：%)

(ポイント)

項目		①適正範囲内の支給	②無理をして支給	計	②無理をして支給(対前年比)
区分					
業種別	製造業	77.7 (81.3)	22.3 (18.7)	100.0	3.6
	卸売業	80.6 (77.4)	19.4 (22.6)	100.0	▲ 3.2
	小売業	84.0 (78.6)	16.0 (21.4)	100.0	▲ 5.4
	建設業	81.2 (83.6)	18.8 (16.4)	100.0	2.4
	運輸業	81.2 (73.0)	18.8 (27.0)	100.0	▲ 8.2
	サービス業	85.7 (89.2)	14.3 (10.8)	100.0	3.5
規模別	20人未満	80.3 (82.7)	19.7 (17.3)	100.0	2.4
	20～49人	84.4 (82.8)	15.6 (17.2)	100.0	▲ 1.6
	50人以上	72.1 (70.6)	27.9 (29.4)	100.0	▲ 1.5
全体		80.5 (81.7)	19.5 (18.3)	100.0	1.2

( ) 内は2022年夏の調査結果

以上